

株式会社レオパレス21
2024年3月期 第3四半期プレゼンテーション資料



エグゼクティブサマリー	3
第1章 2024年3月期3Q 決算概要	7
第2章 賃貸事業指標・施策	18
第3章 サステナビリティ推進	24
第4章 施工不備 改修進捗状況	30
Appendix	32

*本説明資料にある内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な重要要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりえることをご了承ください

株主還元

2023年7月6日から2024年1月5日にかけて、**総額34億円・1,145万株の自己株取得を実行**
 配当方針を変更し、24/3期の配当予想を**期末配当1株当たり5円**へ修正

賃貸

24/3期3Q累計の平均入居率は85.81%と計画比△0.16ptと若干のマイナスも、
 3Q累計の**成約家賃単価はYoY+7.6%、稼働家賃単価はYoY+2.4%と大幅上昇**

PL・BS

売上高3,165億円、営業利益200億円、純利益148億円であり、いずれも計画比プラス
 3Q累計の営業利益・純利益としては、**過去10年で最高益**
自己資本比率22.4%まで改善

リファイナンス

2023年12月25日に借入金300億円のリファイナンスを実行
 14.5%の**年率は5~5.5%**となり、25/3期の増益効果は約28億円を見込む

施工不備対応

改修スピードの向上に向け、入居中の部屋についても入居者と協議・改修を実施
 23年4月-24年1月で**7,891戸の改修が完了**、今後の予測改修戸数は**約20,100戸**

*成約家賃単価：新規契約の平均家賃

*稼働家賃単価：入居中の平均家賃

自己株式の取得

財務健全性および株価水準を考慮し、
自己株式の取得を実施

取得の期間

2023年7月6日 ~ 2024年1月5日

取得の結果

取得の総額

34億円

取得の株数

1,145万株

配当

復配の実行に向け、
配当方針の変更と配当予想の修正を公表

配当方針

- ◆ 2024年3月期は復配の方針とし、
期末の配当金を1株当たり5円とする。
- ◆ その後は、業績動向・財務状況等を総合的に勘案して、
継続的かつ安定的な配当の実施を図る。

24/3期 配当予想の修正（1株当たり配当）

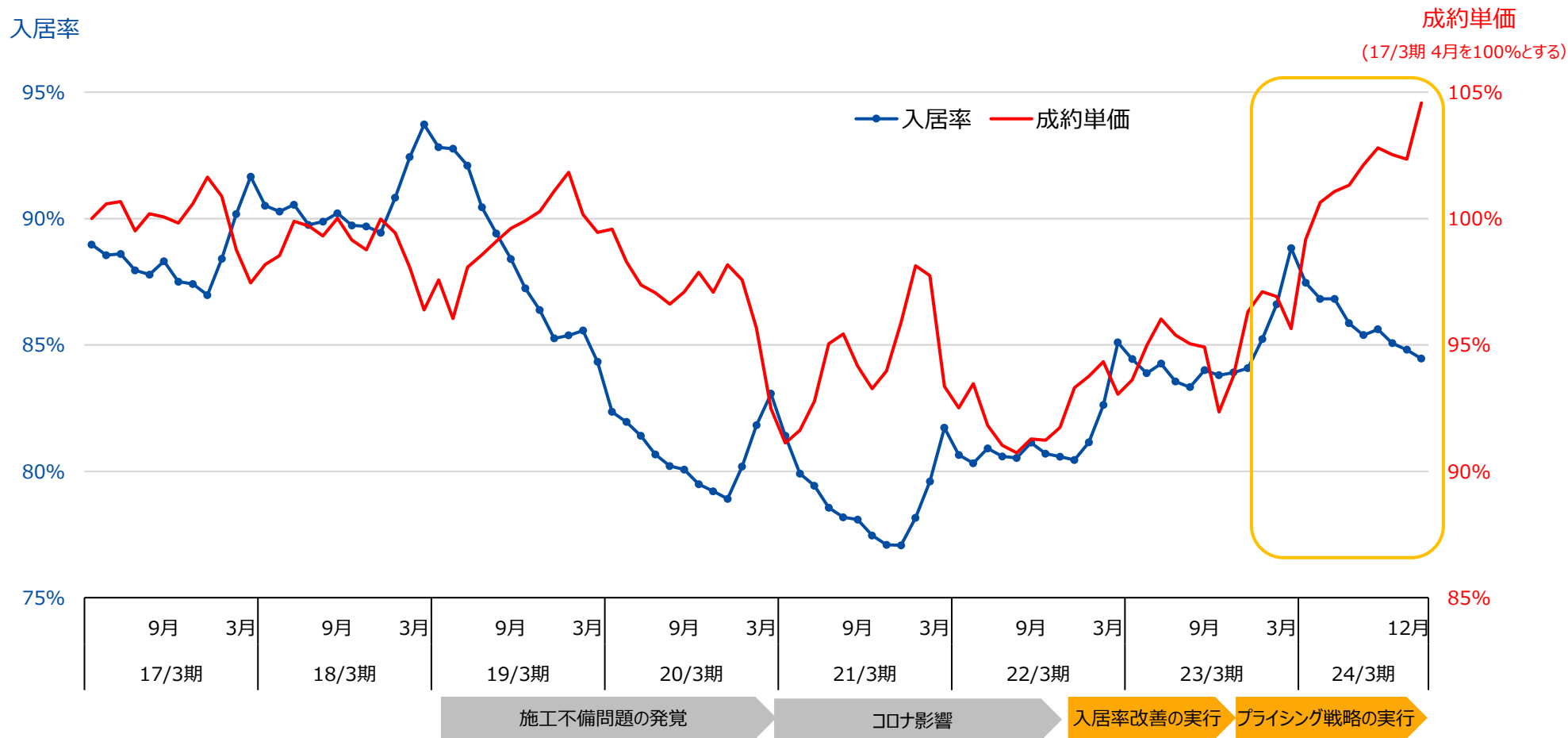
中間配当	期末配当	合計
-	5.00円	5.00円

2023年12月25日に借入金300億円のリファイナンスを実行。
25/3期の増益効果は約28億円を見込む。

	旧 借入金		新 借入金
借入の額	300億円	▶	300億円
満期	2025年11月4日	▶	2025年11月4日
利率	年率14.5%	▶	年率5~5.5%
期限前弁済	2023年11月2日より可能	▶	特定条件を満たして可能

*2023年12月22日付「[資金の借入（リファイナンス）に関するお知らせ](#)」

成約家賃単価は、入居率改善に向け23/3期上期まで低い水準で推移していたものの、プライシング戦略への転換により、24/3期3Qには施工不備問題発覚前の水準まで回復。



第1章

2024年3月期3Q 決算概要

1

収益構造と財務基盤の安定化

収益力の強化により自己資本を増強し、
株主還元の実現に向けて資本の再構成を図る

24/3期 通期修正計画

期中平均入居率
86.56%期末入居率
90.40%営業利益
181億円当期純利益
120億円自己資本比率
18.11%

2

構造改革とDXの推進

不断の構造改革を継続するとともに、
デジタル技術の活用により、顧客利便性向上と業務効率化を図る

 Hancock・不採算事業の
譲渡撤退

人材戦略の推進

スマートロック設置
の推進

3

施工不備改修の実施

2024年12月末までの「明らかな不備の解消」を目指して
施工不備の改修を継続

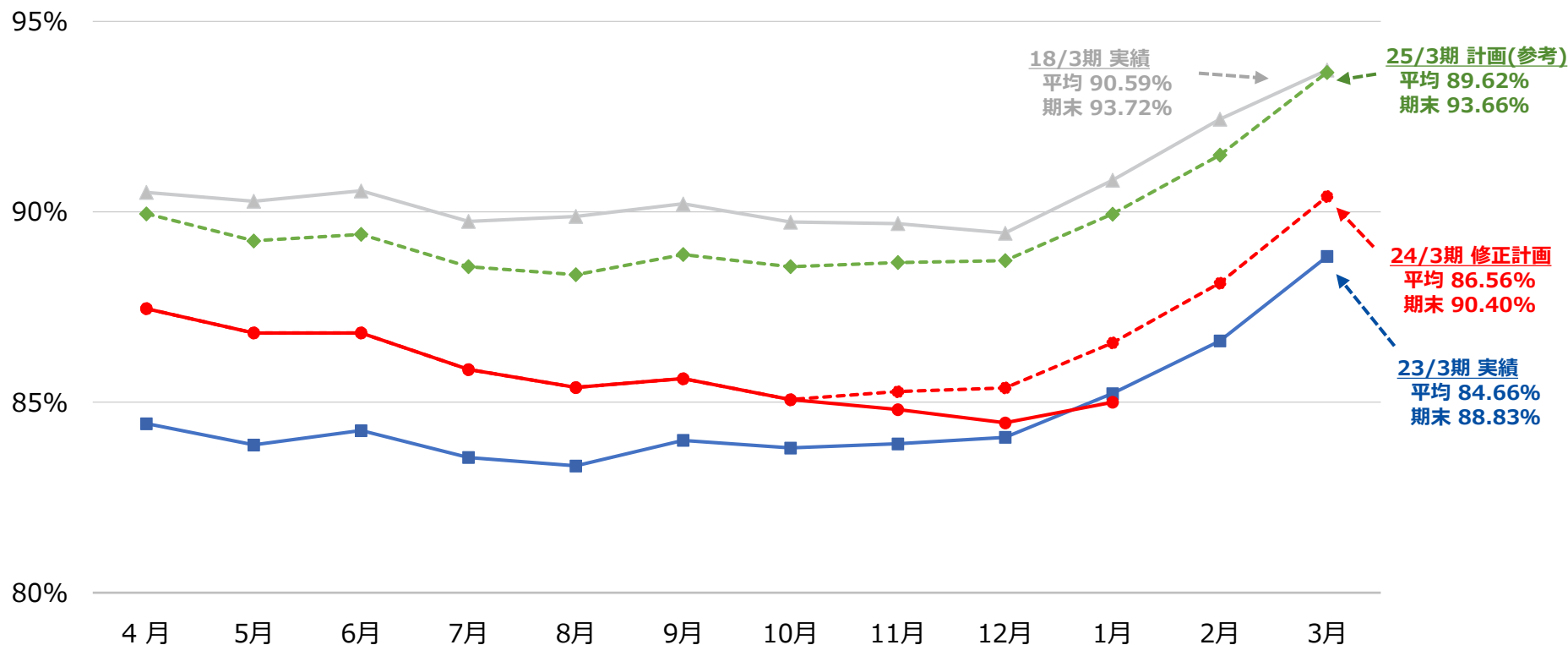
施工不備対応体制を強化し、
全社をあげて改修を実行

ガバナンスの強化

売上高および各段階利益はいずれも計画比プラス。
3Q累計の営業利益・純利益としては、過去10年で最高益。

(百万円)	23/3期3Q累計実績		24/3期3Q累計実績	24/3期3Q累計修正計画	計画比	増減要因
	前期比					
売上高	+13,058	303,517	316,576	315,800	+776	■売上高 入居率は計画を若干下回ったものの、家賃単価の上昇により、計画比+7億円
売上原価	+1,886	261,821	263,707	263,300	+407	
売上総利益	+11,172	41,695	52,868	52,500	+368	■売上原価 関係会社原価が上昇の一方で、物件メンテナンスの単価抑制により、概ね計画通り
%	+3.0p	13.7%	16.7%	16.6%	+0.1p	
販管費	+1,932	30,926	32,859	34,400	△1,540	■販管費 採用の抑制とコストコントロールにより、計画比△15億円
営業利益	+9,240	10,768	20,009	18,100	+1,909	
%	+2.8p	3.5%	6.3%	5.7%	+0.6p	
EBITDA	+7,625	16,000	23,626	23,050	+576	
経常利益	+8,118	8,448	16,566	15,300	+1,266	■経常利益 営業外費用として「支払利息32億円」、「資金調達費用9億円」等を計上
純利益	+9,329	5,548	14,878	13,500	+1,378	
平均入居率	+1.89p	83.92%	85.81%	85.97%	△0.16p	■純利益 特別利益として「子会社株式売却益6億円」、特別損失として「補修工事関連損失7億円」、「店舗閉鎖損失2億円」等を計上
EPS	+29.27円	16.87円	46.14円	41.03円	+5.11円	

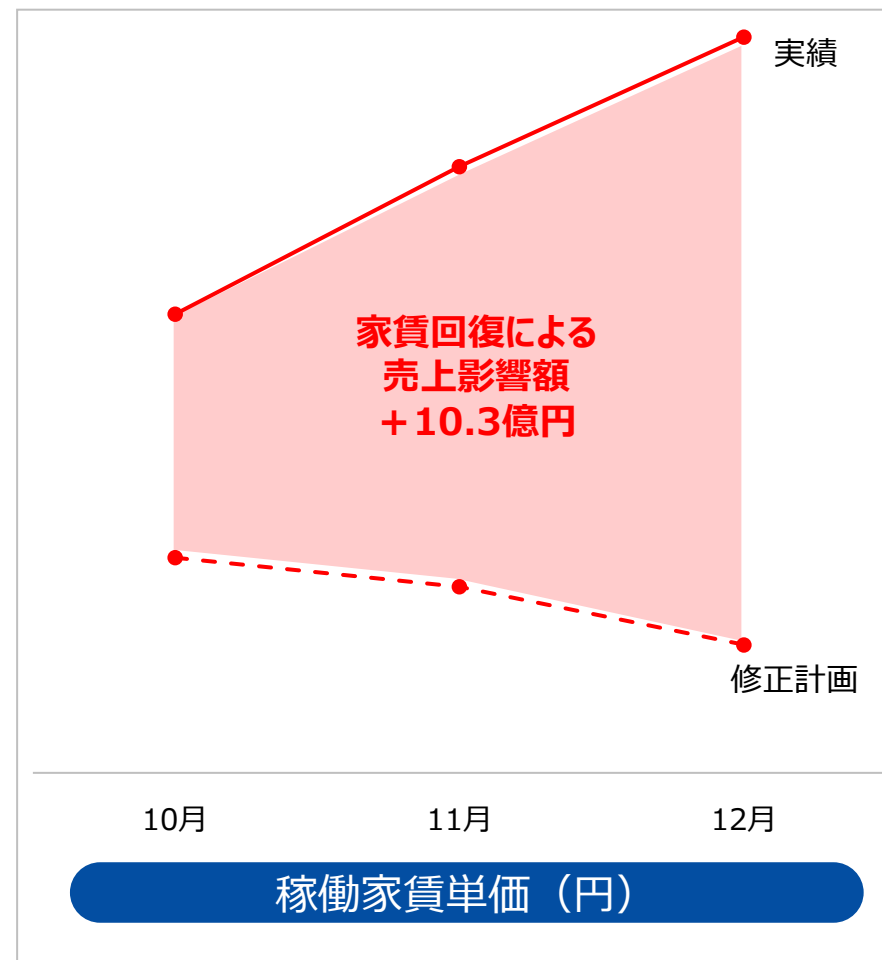
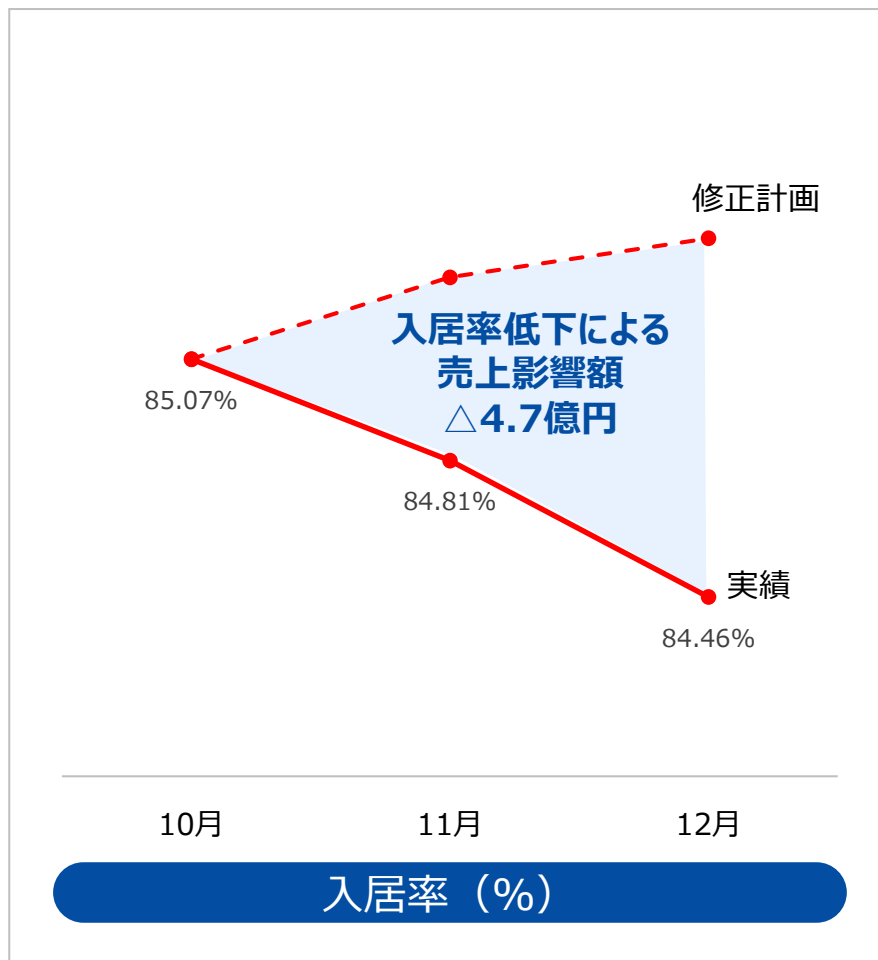
24/3期3Qは計画比マイナス推移も、
プライシング戦略の実行により家賃単価は上昇し、賃貸事業収入は計画比プラス。



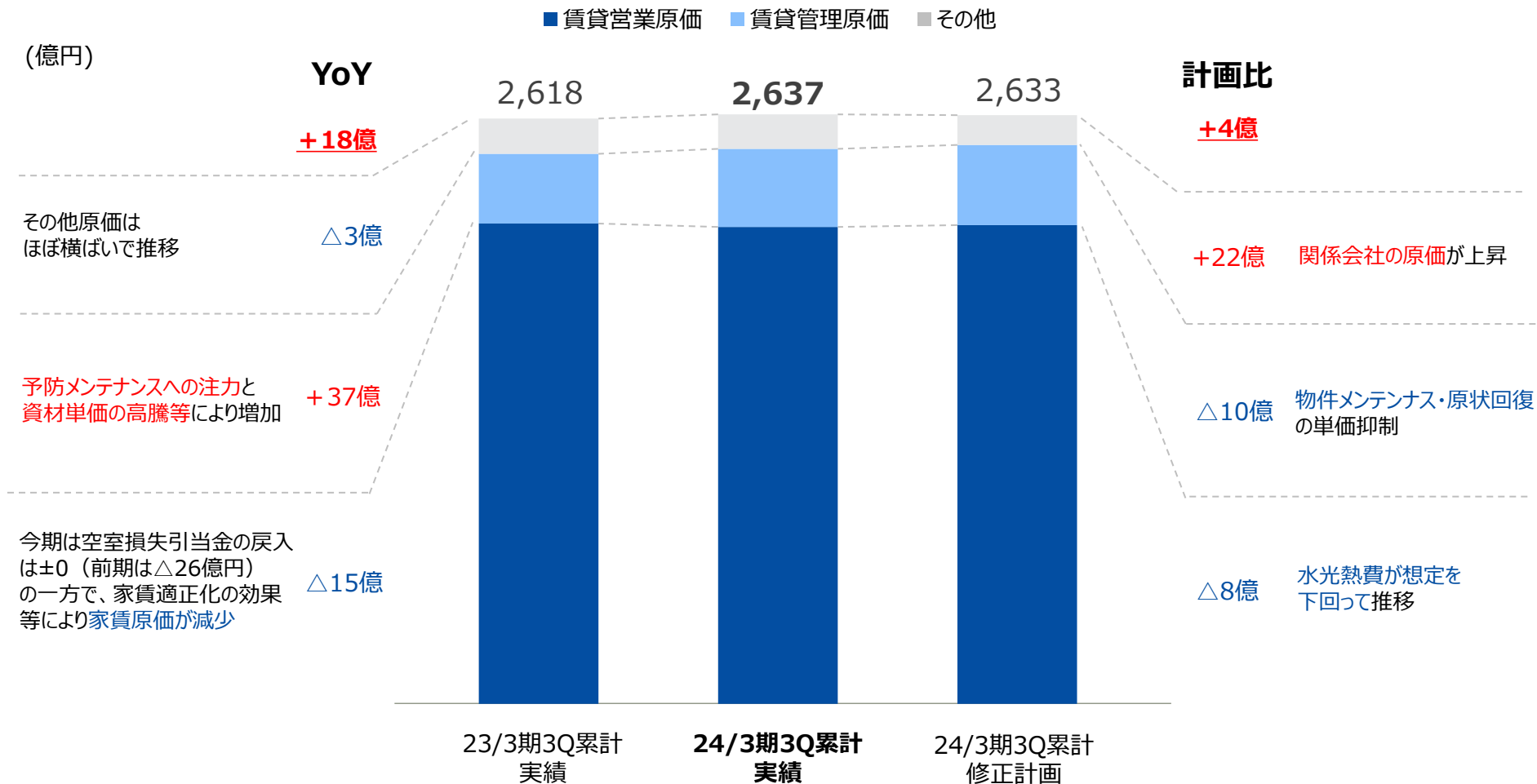
	4月	5月	6月	4-6月平均	7月	8月	9月	7-9月平均	10月	11月	12月	10-12月平均	3Q累計平均	1月
24/3期	87.46%	86.82%	86.82%	87.03%	85.86%	85.39%	85.62%	85.62%	85.07%	84.81%	84.46%	84.78%	85.81%	85.00%
YoY	+3.02p	+2.94p	+2.56p	+2.84p	+2.31p	+2.06p	+1.62p	+1.99p	+1.27p	+0.90p	+0.38p	+0.85p	+1.89p	△0.23p

*月次データ：<https://www.leopalace21.co.jp/ir/finance/monthly/index.html>

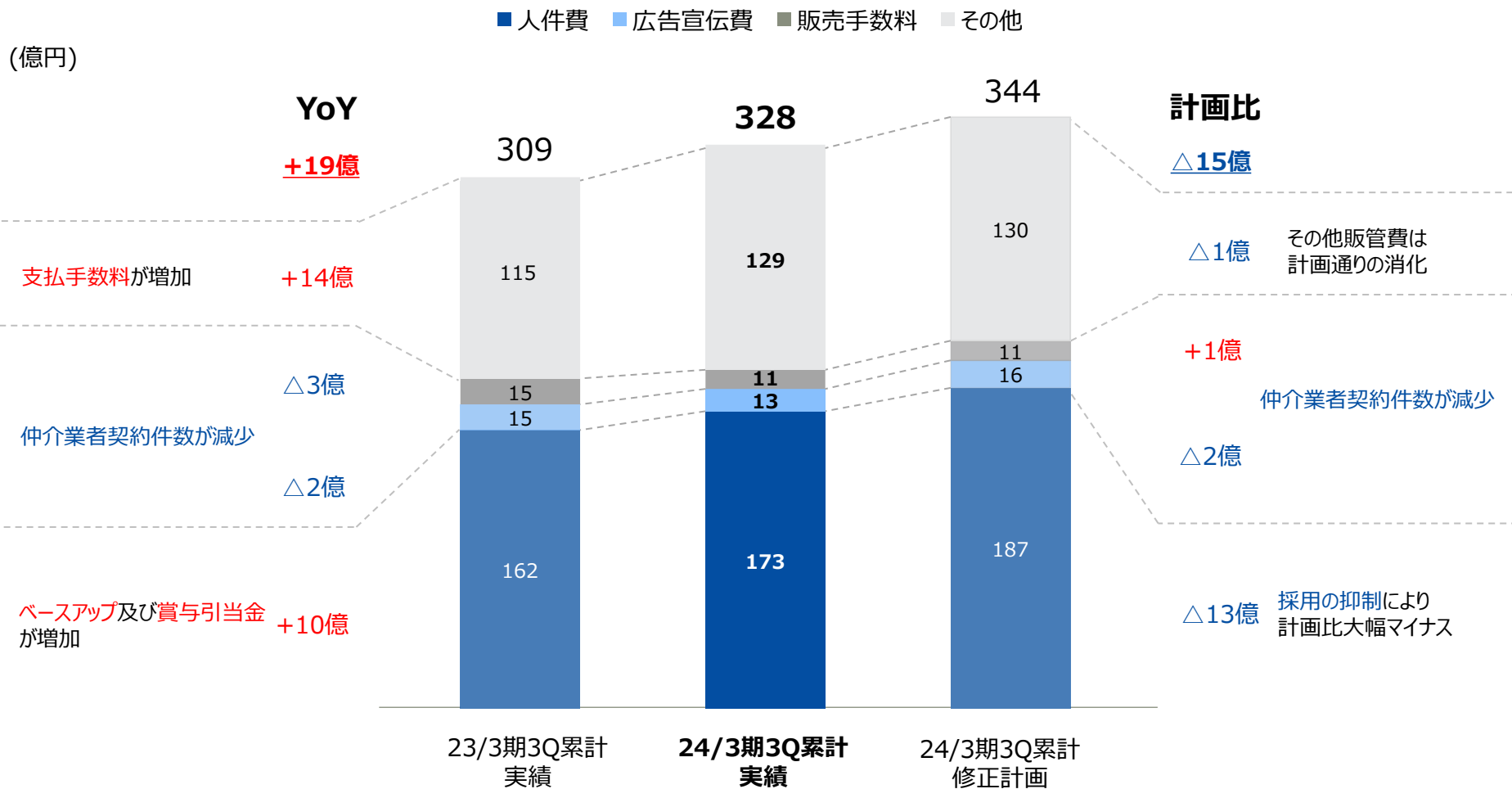
戦略的な入居収益の「質」への転換に向け、低収益であるマンスリープランの抑制等により、入居率は計画を下回って推移したが、稼働家賃単価は計画比プラスであり、賃貸事業の収益は拡大。



予防メンテナンスへの注力によりYoYプラスも、
メンテナンス・原状回復の単価抑制によりほぼ計画通り。



採用の抑制により、計画比は大幅マイナス。



*その他：租税公課、支払手数料、賃借料、修繕維持費、減価償却費等

24/3期は、保守的な見通しとして繰延税金資産の積み増しは見込まず。
営業利益、EBITDAは順調に回復し、25/3期には施工不備問題発覚前の水準に到達。

(百万円)	24/3期 修正計画	前期比	増減要因	25/3期 計画(参考)	前期比
売上高	421,700	+15,250	入居率および家賃単価の向上により賃貸事業売上が大幅プラス	432,200	+10,500
売上原価	354,200	+1,036	22/3期から取り組んだ家賃適正化が一巡し、家賃原価が減少	353,000	△1,200
売上総利益	67,500	+14,214	水光熱費の高騰によりマンスリー契約原価、 資材単価・労務単価の高騰により原状回復費やメンテナンス原 価が上昇	79,200	+11,700
%	16.0%	+2.9p	空室損失引当金の残高は±0を見込む	18.3%	+2.3p
販管費	49,400	+5,993		55,400	+6,000
営業利益	18,100	+8,220	ベースアップや賞与引当金の計上等、人件費が増加	23,800	+5,700
%	4.3%	+1.9p	システム投資、新卒採用活動の再開等により、 その他販管費が増加	5.5%	+1.2p
EBITDA	24,700	+8,250		30,400	+5,700
経常利益	14,100	+7,573	繰延税金資産の積み増しは見込まず (23/3期は185億円を計上)	20,100	+6,000
純利益	12,000	△7,810		18,100	+6,100
平均入居率	86.56%	+1.90p	入居率は堅調な推移	89.62%	+3.06p
EPS	36.93円	△23.29円		55.01円	+18.08円

4Qは新年度に向けた退室が先行し、入居促進費用・原状回復費用等のコストが増加するビジネスモデル。下期は、上期から後ろ倒しとなった物件メンテナンス費用、繁忙期における一時期な人員確保、業績連動賞与引当金の計上等により、保守的な利益計画。

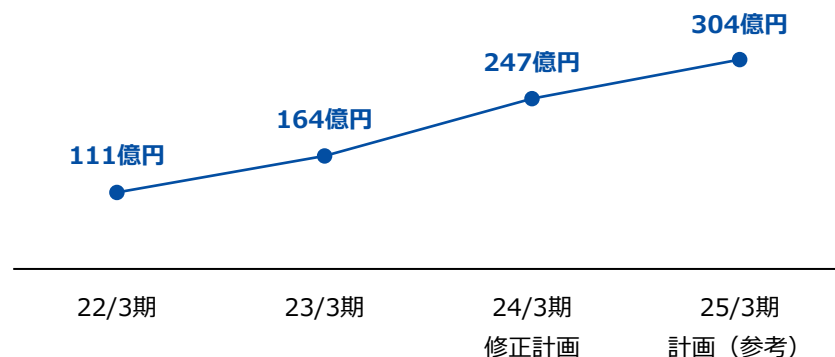
(百万円)	23/3期				24/3期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q		3Q		4Q	
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	修正計画	実績	修正計画	
売上高	101,406	101,053	101,056	102,931	104,900	106,375	104,200	105,472	104,000	104,728	105,900	
売上原価	86,908	87,597	87,315	91,341	88,500	88,308	88,300	87,771	87,300	87,627	90,900	
売上総利益	14,498	13,456	13,740	11,590	16,400	18,066	15,900	17,701	16,700	17,100	15,000	
販管費	10,919	10,073	9,934	12,479	12,000	10,444	12,300	10,495	13,400	11,918	15,000	
営業利益	3,579	3,383	3,806	△889	4,400	7,622	3,600	7,205	3,300	5,181	0	
経常利益	2,643	2,790	3,014	△1,921	3,200	6,851	2,500	6,259	2,200	3,455	△1,200	
純利益	1,630	2,061	1,857	14,261	2,500	6,627	2,000	5,222	1,600	3,028	△1,500	

(百万円)	23/3期末	24/3期 2Q末	24/3期 3Q末	QoQ	増減要因
現金及び預金	53,560	58,822	60,359	+1,536	■現金及び預金 営業キャッシュフローの増加により、QoQ+15億円
売掛金	8,121	7,368	6,799	△568	
資産合計	166,548	170,726	170,741	+15	
有利子負債*	31,849	30,785	30,887	+101	■補修工事関連損失引当金 (流動71億円、固定76億円) 改修の進捗により、QoQ△12億円
補修工事関連損失引当金	17,583	16,104	14,835	△1,268	
空室損失引当金	3,590	3,590	3,590	±0	■空室損失引当金(流動0億円、固定35億円) QoQ±0円 施工不備問題発覚以前の入居率トレンドへ回帰したことから、今後大きな増減は見込まず
負債合計	133,625	127,760	124,866	△2,894	
資本金	100	100	100	±0	■株主資本 四半期純利益の計上により、QoQ+30億円
資本剰余金	136,240	29,376	29,376	△0	
利益剰余金	△116,006	2,655	5,684	+3,028	
自己株式	△205	△3,614	△3,614	±0	
株主資本	20,128	28,517	31,545	+3,028	
その他の包括利益累計額	3,986	6,056	6,677	+620	
自己資本 (自己資本比率)	24,115 14.5%	34,574 20.3%	38,223 22.4%	+3,648 2.1p	
新株予約権	284	242	242	±0	
非支配株主持分	8,522	8,148	7,409	△739	
純資産合計	32,922	42,965	45,874	+2,909	

*有利子負債=借入金+リース債務

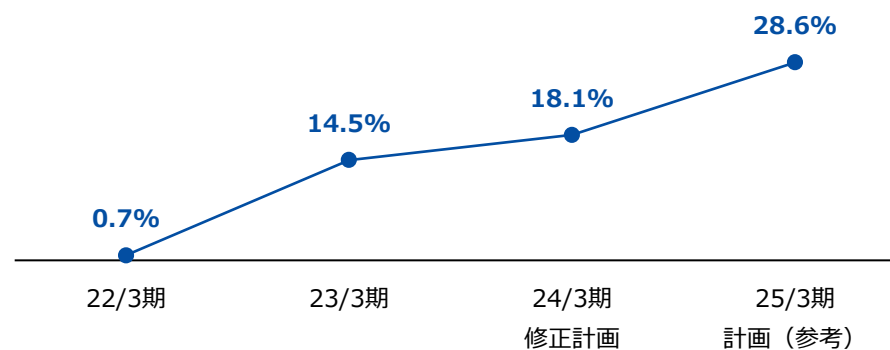
賃貸事業および財務基盤の強化により、各主要指標は25/3期には高水準に到達。

EBITDA



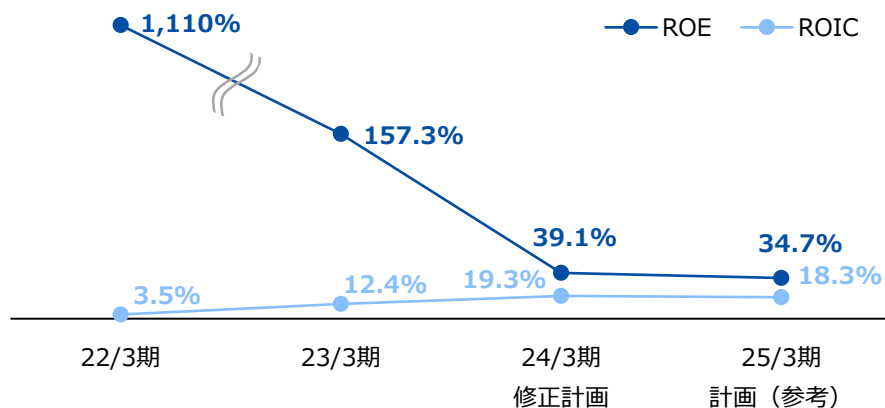
*EBITDA：営業利益+減価償却費

自己資本比率



*自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (負債 + 純資産) × 100

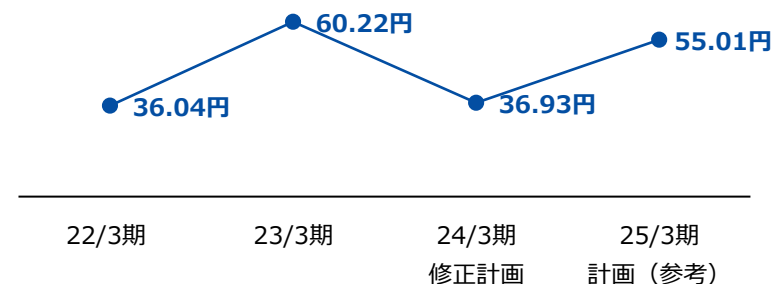
自己資本利益率 (ROE) ・投下資本利益率 (ROIC)



*ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

*ROIC = NOPAT (税引き後営業利益) ÷ 投下資本 (有利子負債 + 株主資本)

一株当たり当期純利益 (EPS)

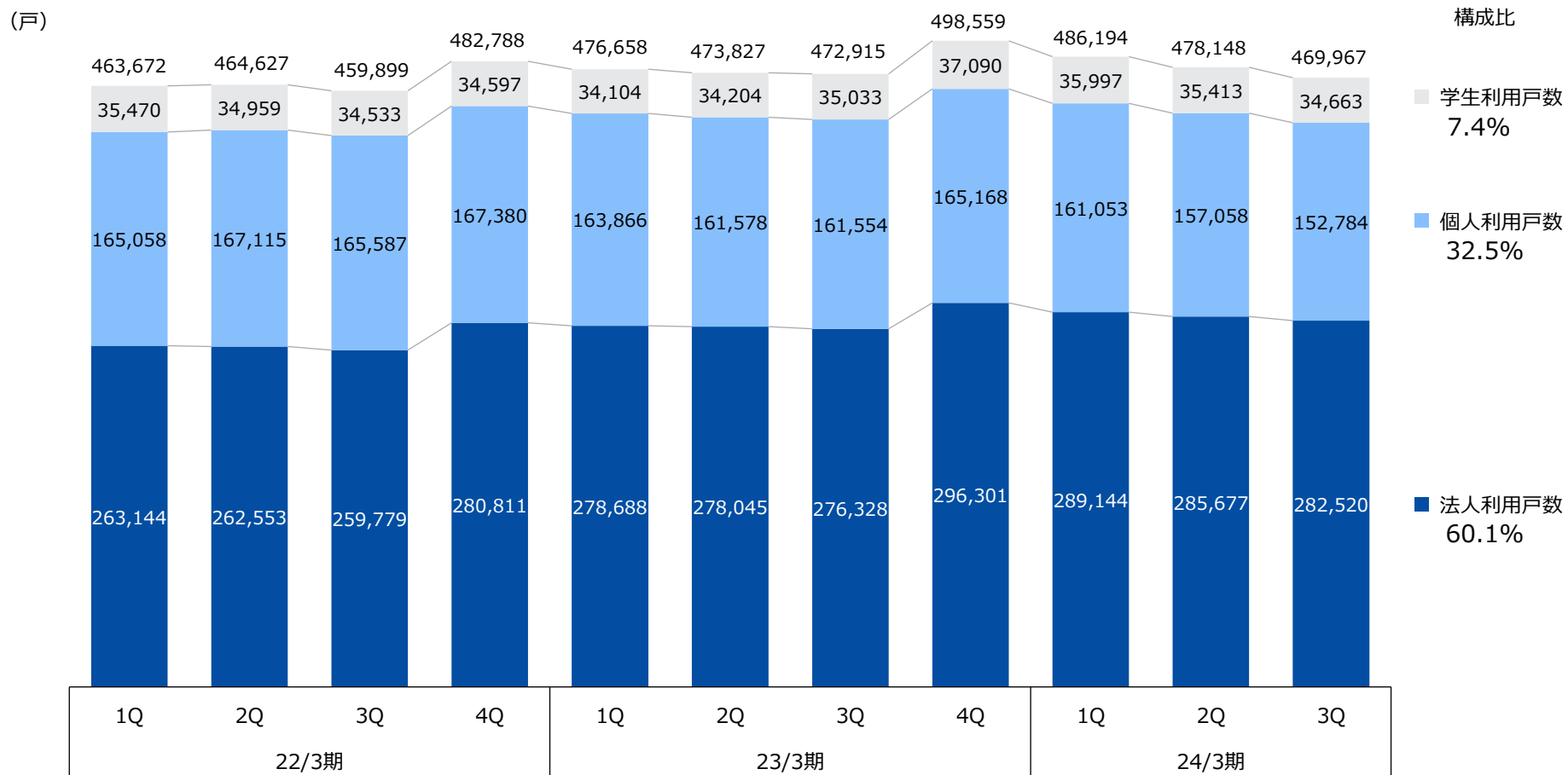


*EPS = 当期純利益 ÷ 発行済株式総数

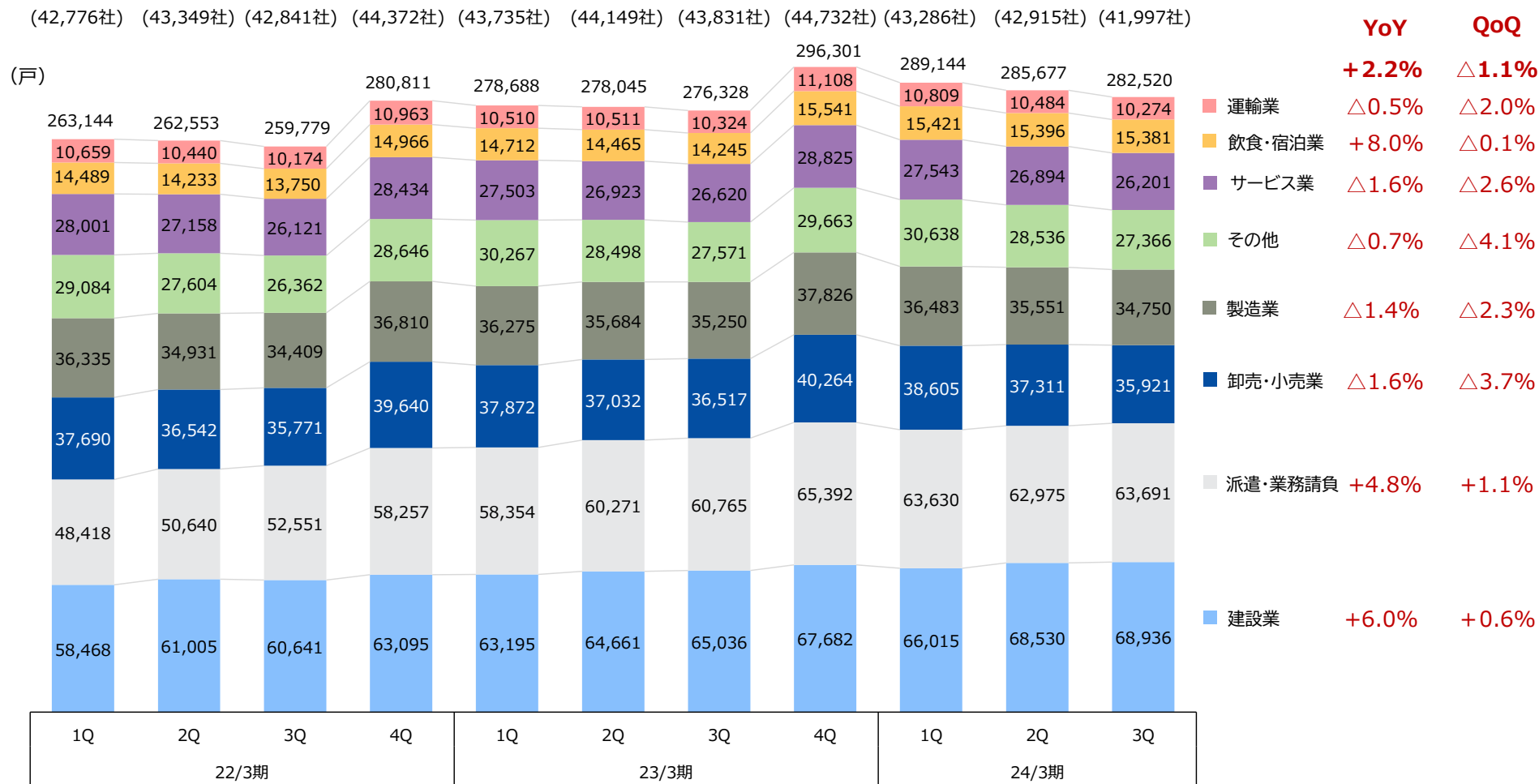
第2章

貸貸事業指標・施策

24/3期は、プライシング戦略に注力したことにより個人契約は減少傾向の一方で、法人需要は旺盛であり、利用戸数に占める法人利用の構成比は、リーマンショック以降最大の60.1%。



3Qは例年のトレンドによりQoQマイナス傾向である中、建設業、派遣・業務請負は引き続き堅調に推移。
飲食・宿泊業は、コロナ影響の緩和により、YoY大幅プラス。

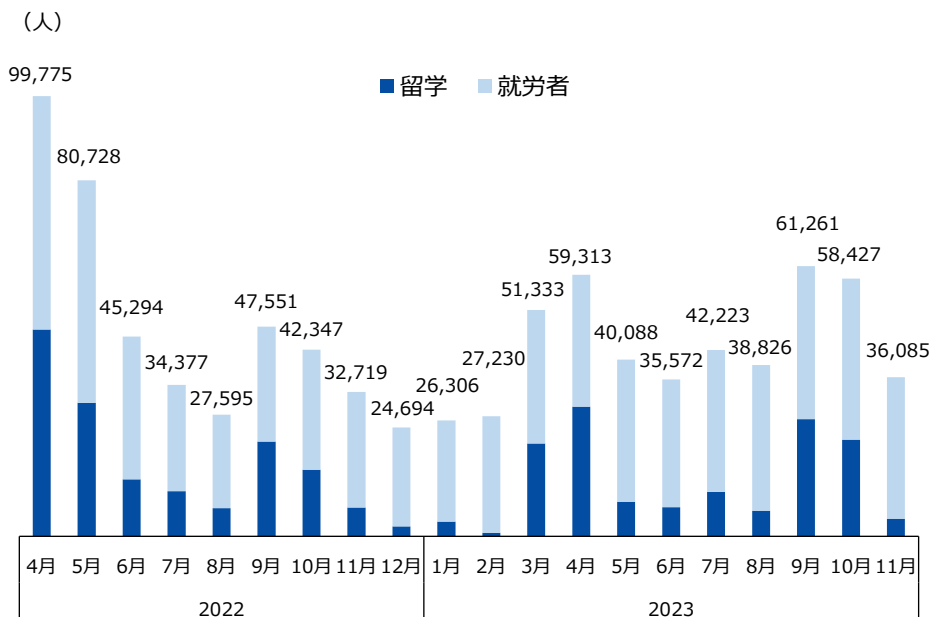


個人契約の約2.2万戸に法人契約の約2.1万戸を加えると外国籍入居者全体は約4.3万戸であり、利用戸数全体の9.3%相当 (YoY+1.2p、QoQ+0.2p)。

契約件数 (個人契約)

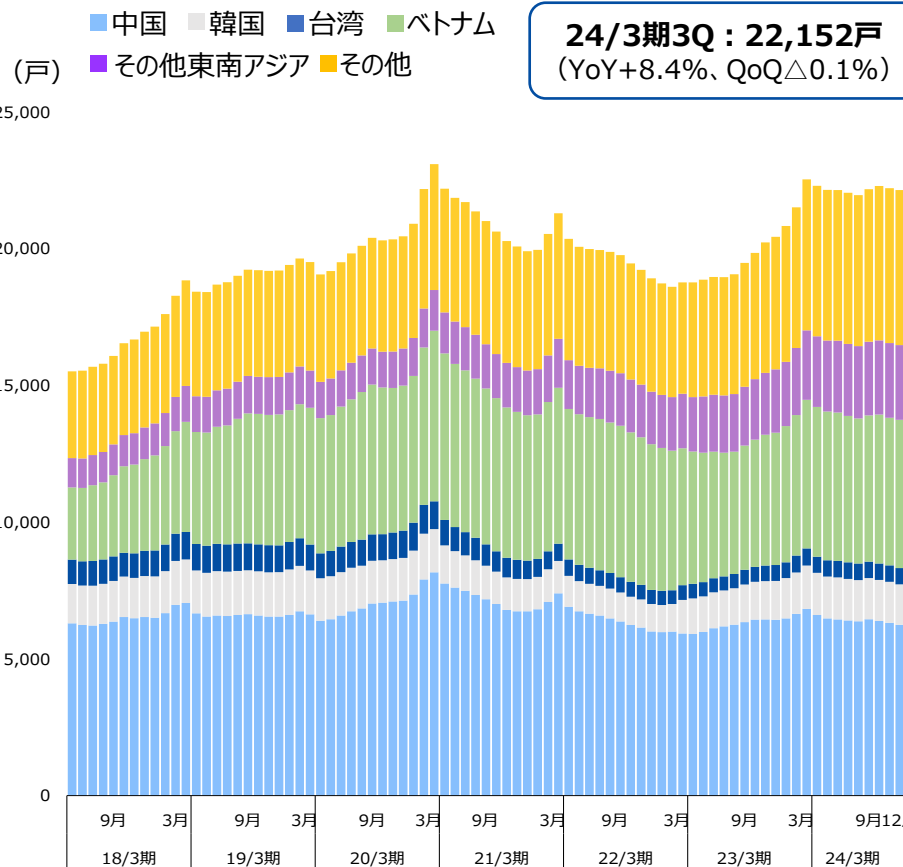
24/3期3Q累計実績 : 6,300件
(計画比△1,284件、YoY△1,204件)

マーケットデータ (新規入国者数の推移) *



*出入国在留管理庁「国籍・地域別 新規入国外国人の在留資格」より

利用戸数 (個人契約) の推移



洋上風力発電などの建設プロジェクト終了に伴い、北海道・東北エリアの入居率は下落基調。
宮崎・熊本は、半導体関連の部屋需要により、高い入居率を維持。

(千戸、%)	24/3期 3Q			
	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ
北海道	13	83%	+6p	△8p
青森県	4	74%	△7p	△9p
岩手県	3	84%	△7p	△9p
宮城県	10	80%	△5p	△3p
秋田県	2	80%	△4p	△12p
山形県	4	79%	△5p	△8p
福島県	10	84%	+2p	△0p
茨城県	15	85%	+1p	△0p
栃木県	11	81%	△3p	△1p
群馬県	12	81%	+1p	△1p
埼玉県	45	87%	+2p	△1p
千葉県	33	82%	+1p	+1p
東京都	43	89%	+3p	+0p
神奈川県	40	87%	△1p	△0p
新潟県	8	80%	△1p	△5p
富山県	5	80%	+5p	△11p

(千戸、%)	24/3期 3Q			
	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ
石川県	5	84%	+9p	△3p
福井県	4	78%	△7p	△4p
山梨県	4	86%	△2p	+0p
長野県	11	88%	△1p	△4p
岐阜県	7	81%	△4p	△2p
静岡県	24	82%	+3p	+1p
愛知県	41	87%	+1p	△0p
三重県	11	71%	△6p	△1p
滋賀県	8	87%	△7p	△2p
京都府	9	86%	△1p	+0p
大阪府	31	83%	+1p	△1p
兵庫県	22	85%	△1p	+0p
奈良県	3	90%	+4p	△0p
和歌山県	3	75%	△3p	△1p
鳥取県	2	84%	△2p	+1p
島根県	2	97%	+1p	+1p

(千戸、%)	24/3期 3Q			
	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ
岡山県	12	80%	+1p	△3p
広島県	13	86%	△1p	△1p
山口県	7	89%	+3p	+1p
徳島県	2	74%	△3p	△3p
香川県	4	78%	+1p	△1p
愛媛県	4	78%	△1p	△5p
高知県	2	81%	△3p	△1p
福岡県	19	87%	+2p	△0p
佐賀県	3	89%	+1p	+1p
長崎県	2	88%	△3p	△1p
熊本県	7	90%	△4p	△3p
大分県	4	76%	△5p	△1p
宮崎県	2	90%	+6p	+5p
鹿児島県	3	81%	△5p	△8p
沖縄県	5	98%	+5p	+1p
合計	556	84%	+0p	△1p

前期の入居率向上施策をブラッシュアップし、24/3期の入居率計画達成を目指す。

シェアアップによる部屋利用残の増加（法人）

「社宅戦略のブレイク」の地位確立

- ◆ **トップ営業の実行**
経営陣によるトップ営業を推進し、顧客の課題解決を図る。
- ◆ **営業体制の強化**
首都圏を中心に営業本部を増設。8本部から11本部への体制変更により、行動量の増加を図る。
- ◆ **個社別戦略**
顧客の特性・ニーズに合った戦略を策定・推進することで部屋利用の促進を目指す。

【広域法人部】

特定6業種(派遣/建設/運輸/飲食/流通/介護)との関係強化

【エリア法人部】

各エリアにおける、地場企業との関係構築

外国籍人材の利用増加

外国人材支援企業との関係強化により、販路拡大を図る。

仲介業者・DX推進（個人）

国内仲介業者との連携・協業

- ◆ 大手仲介業者およびフォートレス傘下の**ビレッジハウスと連携・協業**し、仲介業者への営業活動を強化。
- ◆ **24/3期 3Q累計実績**
 - ・仲介業者契約件数：9,414件（YoY△4,700件）
 - ・仲介業者契約比率：39.8%（YoY△2.6p）

留学生の利用増加

今後新規入国の増加が予想される「**留学生**」をメインターゲットに、6拠点のIFCによる対応に加え、仲介業者や留学センターとの関係を強化。

第3章 ▶ サステナビリティ推進

スマートロック設置戸数は20万戸を突破。
新規契約の90%以上がスマートロック設置物件への入居。



レオパレス21管理物件のスマートロック設置戸数 **20万戸** 突破

顧客利便性の向上

店舗への立ち寄り無しで
新生活を開始

スマホアプリ・ICカード・
テンキーで解錠可能

鍵の紛失リスク軽減

オートロック機能で
セキュリティ強化

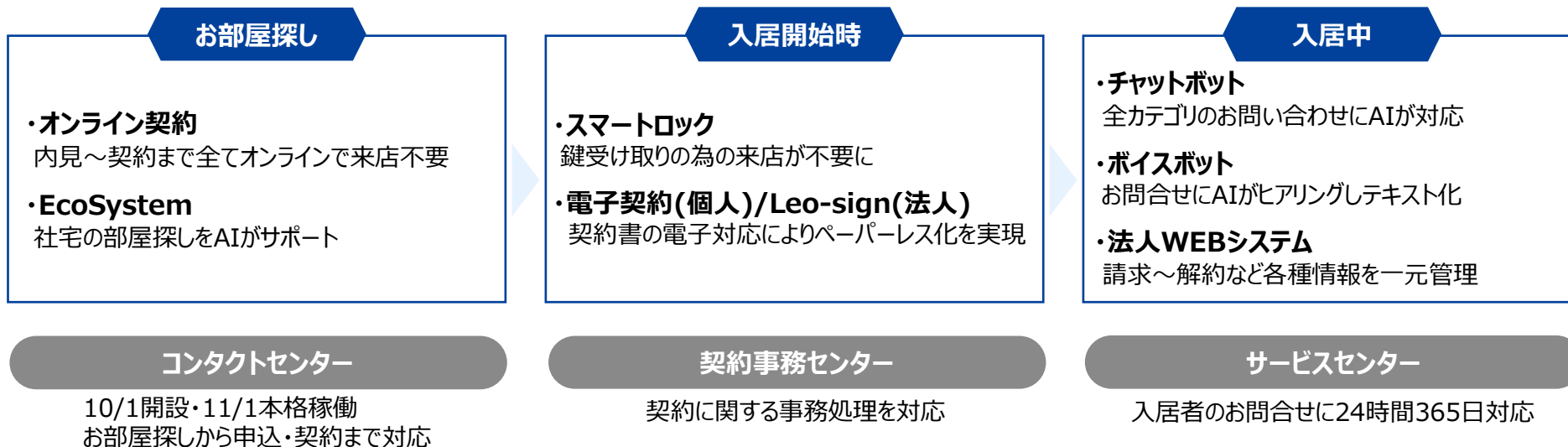
生産性の向上

物理キーの設置物件と比較し、様々な業務が削減
年間で約10万時間の業務削減効果を実現

業務	作業内容
鍵交換に関する業務	交換用の鍵作成
	鍵の仕分け業務
	取引業者へ鍵の引き渡し
新しい鍵に関する業務	システムへの登録
	キーボックスへの格納
	引渡し店舗への郵送
鍵の引渡しに関する業務	書類の準備
	接客業務
	引渡し完了の登録
鍵を利用した店舗の業務	内見時の当社社員の同行

*2024年1月10日付「スマートロック設置戸数20万戸突破で、約10万時間の業務削減効果を実現」

お部屋探し～契約、入居後のサポートが非対面で完結可能に。
DX戦略の一環として、2023年11月には賃貸店舗109拠点から72拠点に集約を実現。

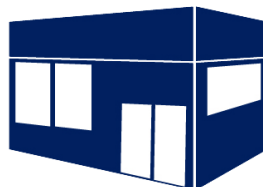


店舗集約

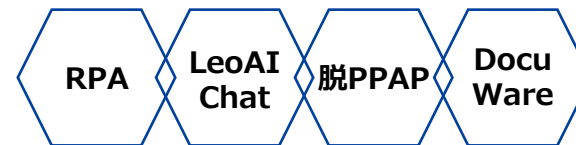
109拠点



72拠点



バックオフィス業務のDX化



*2023年9月29日付「[DX戦略]の一環として拠点集約を実施」

近年の学費高騰や奨学金の長期的返済などの社会問題解決を目指し、「レオパレス21 奨学制度」を設立。2025年4月の入学生を対象に、物件の無償貸与or給付型奨学金の支給により進学を支援。



支給内容

- ①物件の無償貸与
最大120万円/年
- ②給付型奨学金
36万円/年

支給期間

在籍する学校、学部、学科の
正規の在学年数

*2023年10月2日付「[『レオパレス21 奨学制度』25年度奨学生の募集を開始](#)」

人材育成を経営課題の一つとして位置付け、人材ビジョンと6つのテーマを策定。



リーダー育成とサクセッション

《教育研修の従業員参加総時間》

23/3期	24/3期 目標
4,096時間	9,000時間

《採用》 多彩な人材の戦略的獲得

	23/3期	24/3期 目標
新卒採用	-	50名
キャリア採用	54名	146名

*シルバー事業の介護施設（あずみ苑）採用を除く

従業員エンゲージメント向上

《社員エンゲージメント指標》

23/3期	24/3期 目標
8.6%	9.0%

《離職率》

23/3期	目標値
11.1%	5～10%の範囲内

コンプライアンスと倫理観の醸成

《コンプライアンス強化》

	23/3期	24/3期 目標
Eラーニング実施回数	10回	9回
ホットラインの認知度	92.1%	定量的な目標値は設定せず

ウェルビーイング経営の推進

《定期健診後の精密検査受診率》

23/3期	26/3期 目標
27.1%	80.0%

《喫煙率》

23/3期	25/3期 目標
31.9%	25.0%

多様性の推進 (D&I)

《女性管理職比率》

	23/3期	26/3期 目標
女性管理職数	35名	50名
女性管理職比率	5.5%	7.8%

《男性社員による育児休暇等、育児目的休暇の取得率》

	23/3期	24/3期 目標
男性育児休業取得者数	20名	-
取得比率	35.7%	30～40%の範囲内

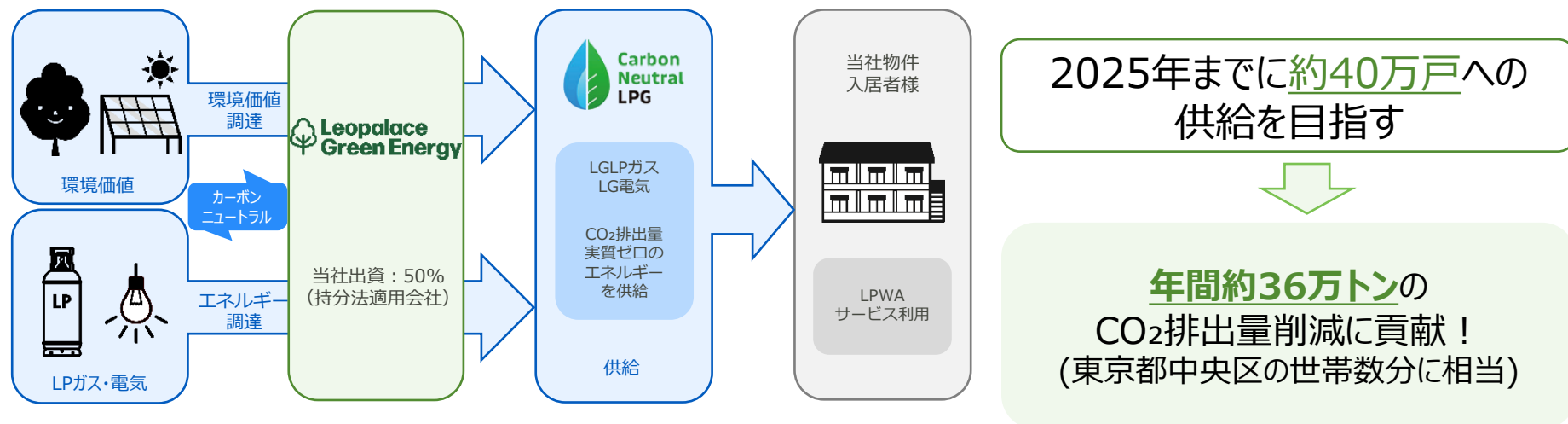
《男女間賃金格差》

	23/3期	24/3期 目標
正規従業員	69.1%	70.6%
非正規従業員	63.6%	63.5%
全体	55.4%	55.5%

*2023年7月4日付「人材戦略の推進に向け、人的資本経営に関する開示を実施」

政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に呼応して、管理する賃貸住宅に対し、CO₂排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLPガス」と「LPWAサービス」の提供を2023年より順次開始。

レオパレスグリーンエネルギープロジェクト



レオパレスグリーンLPガス

CO₂排出量実質ゼロのLPガス

全てのバリューチェーンにおいて発生する温室効果ガスを、環境保全プロジェクトから得られたカーボンクレジットで相殺し、**CO₂排出量を実質ゼロ**に。

LPWAサービス*1

ガス栓開閉の遠隔操作やガス漏れを自動検知

開栓のWEB受付、WEB請求、24時間のガス利用監視など、**利便性と安全性の向上**に向けて、**公平性・透明性の高いLGLPガス料金体系**を目指す。

レオパレスグリーン電気*2

発電時のCO₂排出量が実質ゼロ

非化石証書(発電時に二酸化炭素を排出しないという価値を証書化したもの)をセットにすることで、**CO₂排出量を実質ゼロ**に。

*1 LPWA : Low Power Wide Area

*2 「レオパレスグリーン電気」は準備が整い次第供給予定

*2022年9月29日付「[「レオパレスグリーンエネルギー」プロジェクト始動](#)」

第4章 施工不備 改修進捗状況

今後予測される改修戸数：約20,100戸

「要改修等」のうち、すでに調査により明らかな不備が判明した住戸**15,631戸**と、未調査住戸でこれまでの調査結果を踏まえ不備が予測される住戸**約4,510戸**を合わせた、**約20,100戸**の改修を見込む

(2024年1月末現在)

シリーズ	全棟数	明らかな不備棟数	明らかな不備棟総戸数	要改修等		予測改修戸数
				要改修等	改修完了等	
ネイル・6シリーズ	15,283	7,670	120,561	72,262	53,069	12,100
その他シリーズ	23,802	4,507	70,411	31,551	12,561	8,000
合計	39,085	12,177	190,972	103,813	65,630	20,100

引き続き財務基盤の立て直しを図りつつ、着実に施工不備の改修を実施。

2024年末までに明らかな不備の解消を目指す。



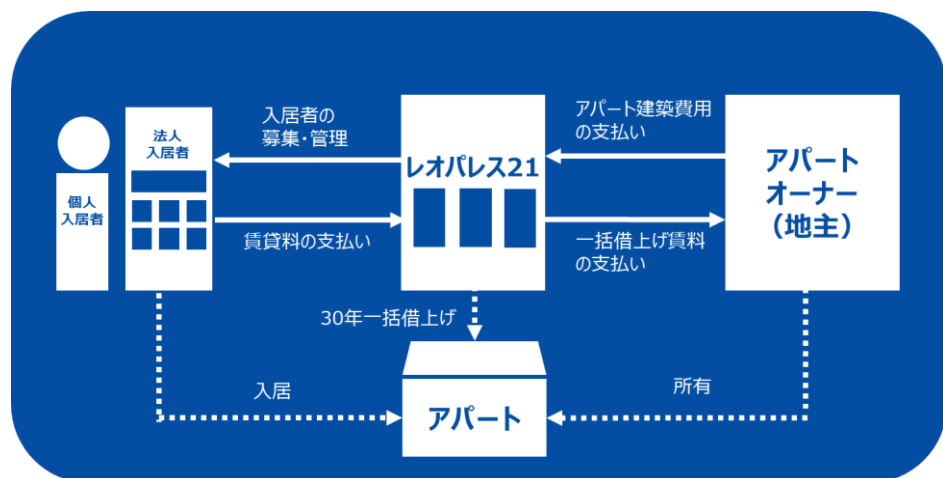
Appendix

会社データ (2023年12月末現在)

設立	1973年8月17日		
資本金	1億円		
代表者	代表取締役社長 宮尾 文也		
従業員数	連結	3,904名	単体 2,733名
発行可能株式総数	750,000,000株		
発行済株式総数	329,389,515株 (他、潜在株式数159,748,700株)		
株主数	46,980名 (2023年9月末)		

ビジネスモデル

全国で約56万戸の家具・家電付きワンルームを提供
全国上場企業の約80%が当社を利用



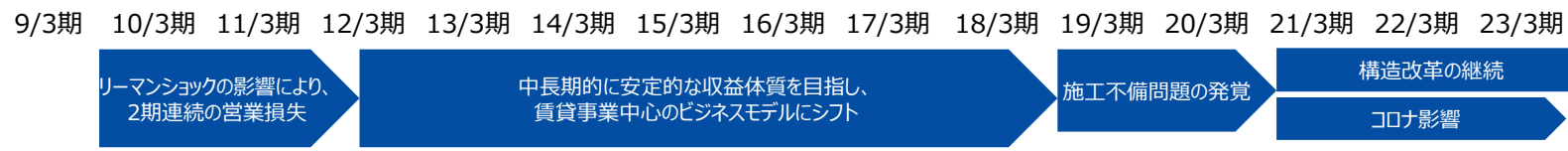
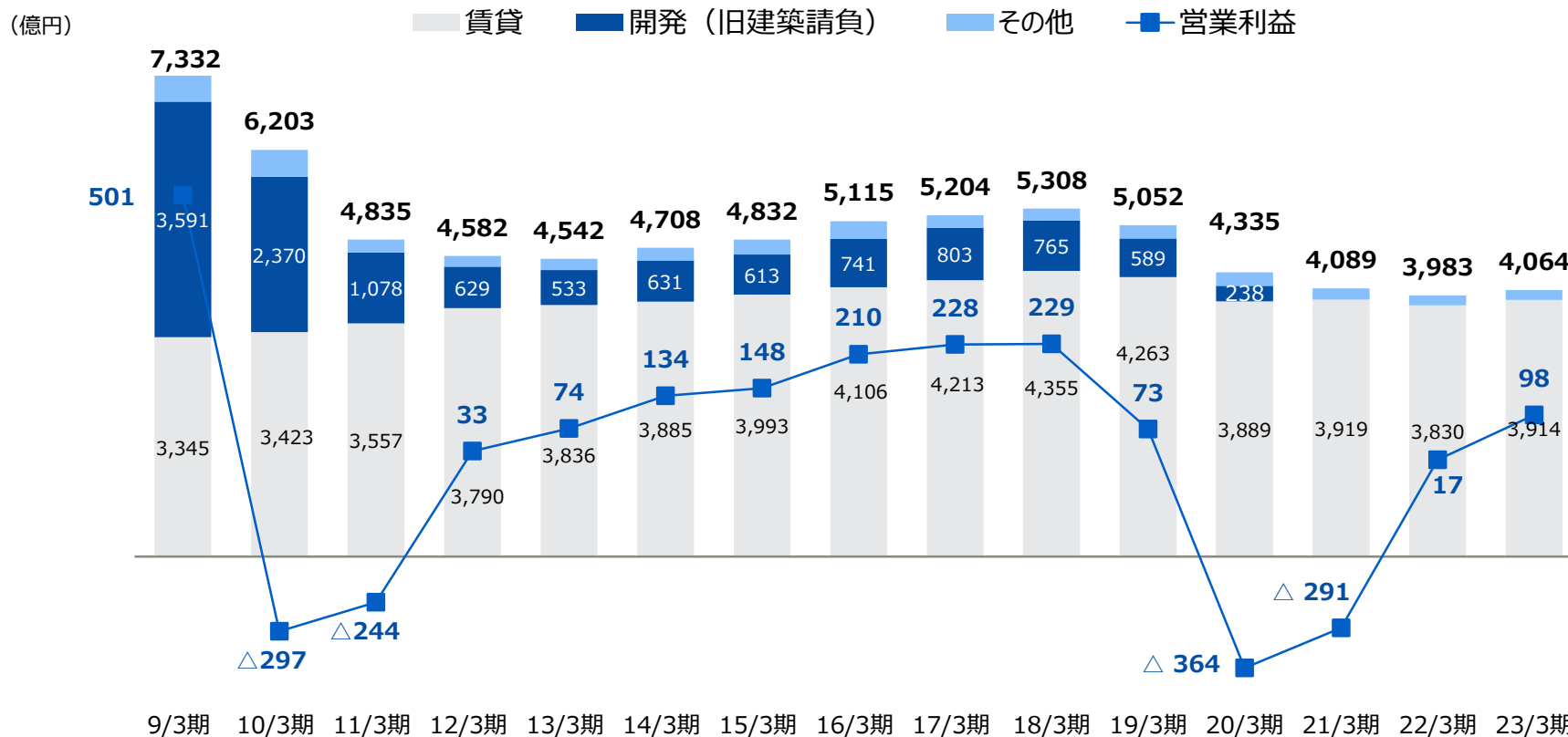
グループ会社 (2023年12月末現在)

賃貸事業	レオパレス・リーシング 社宅代行	プラザ賃貸管理保証 家賃保証	あすか少額短期保険 入居者家財保険
	レオパレス・パワー 発電事業	レオパレス21ビジネスコンサルティング (上海) 有限公司 入居者斡旋	レオパレスグリーンエネルギー 環境
事業国際	Leopalace21 Singapore Pte. Ltd. 投資事業統括		
事業シルバー	アズ・ライフケア シルバー事業		
事業その他	Leopalace Guam Co. リゾート事業	レオパレス・スマイル 特例子会社	

* 国際事業の会計セグメントは「賃貸事業」

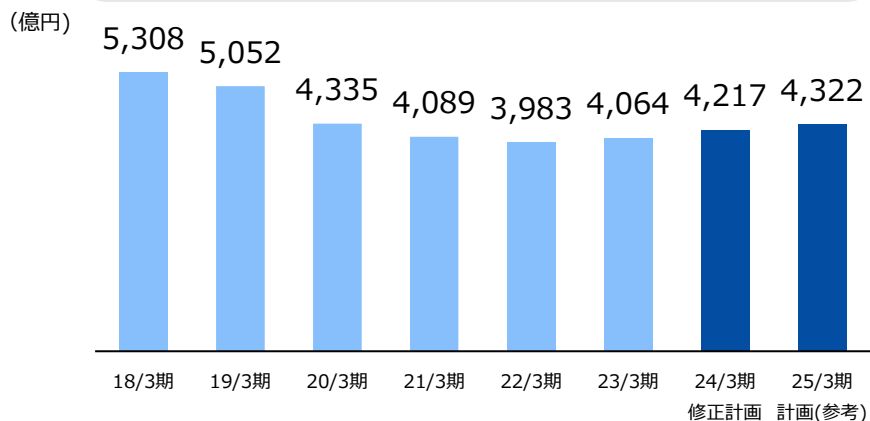
リーマンショック以降は賃貸事業中心のビジネスモデルにシフト。

19/3期に施工不備問題発覚、21/3期からはコロナ影響を受けるも、構造改革の継続により、22/3期から2期連続で営業黒字。

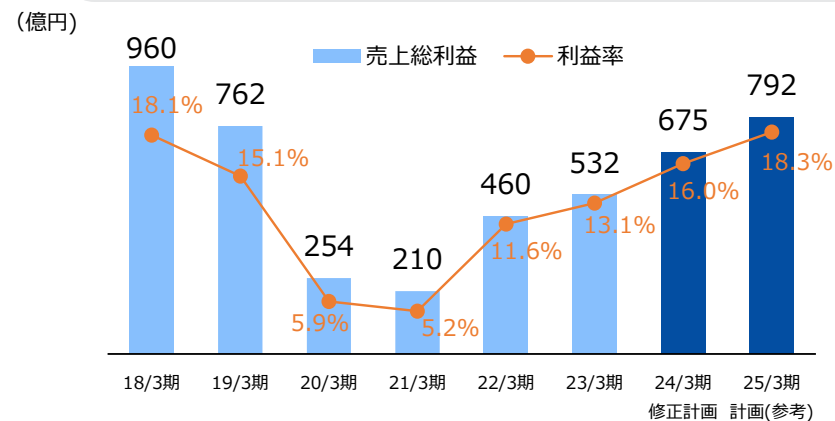


収益構造の改善により、営業利益は20/3期以降右肩上がりで推移。
 不断の構造改革に取り組むことで、25/3期には18/3期を超える利益率まで上昇。

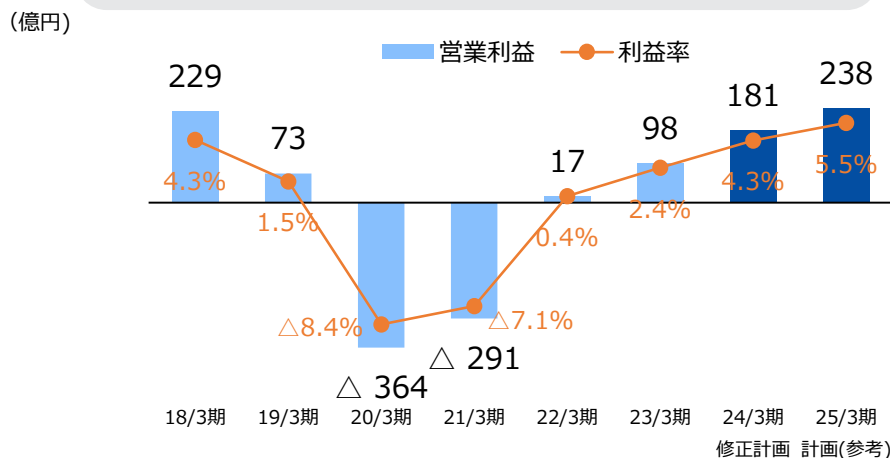
売上高



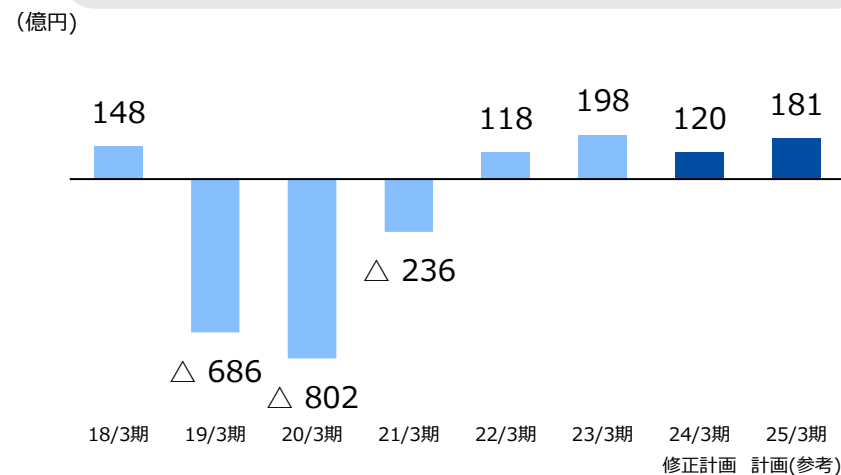
売上総利益



営業利益

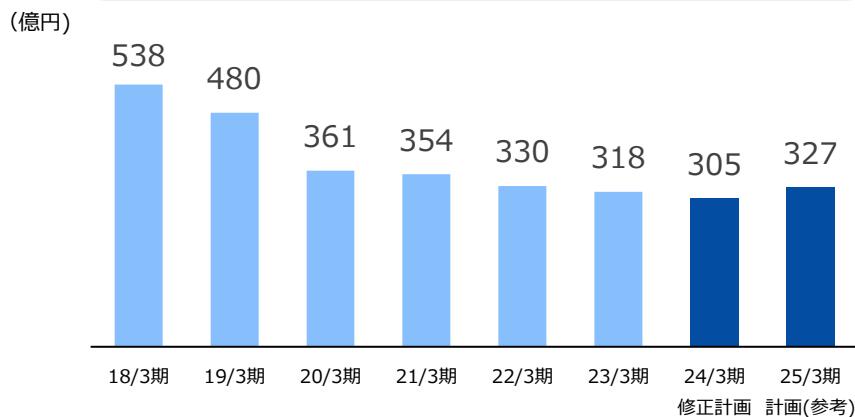


純利益

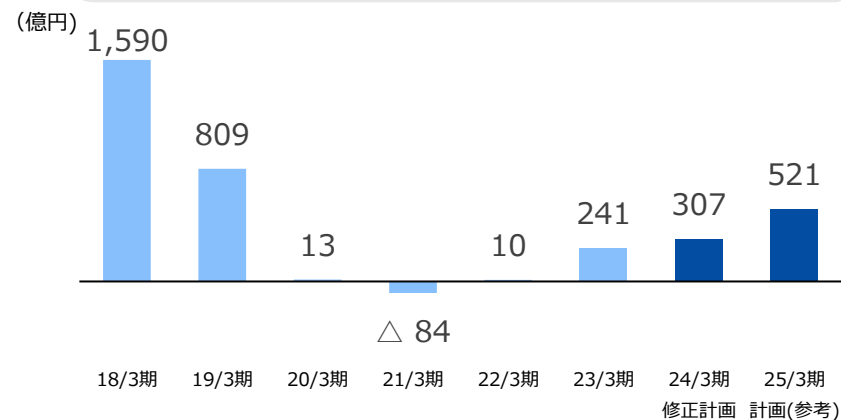


収益力向上により自己資本の強化を行い、復配の実施に向けて進捗を図る。

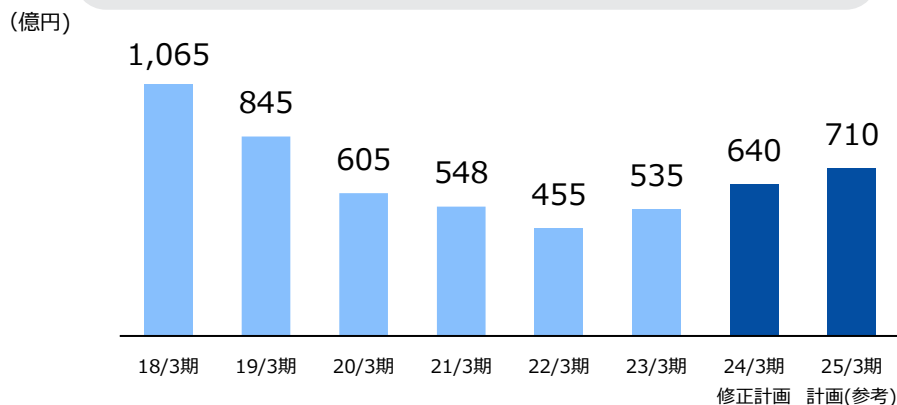
有利子負債*



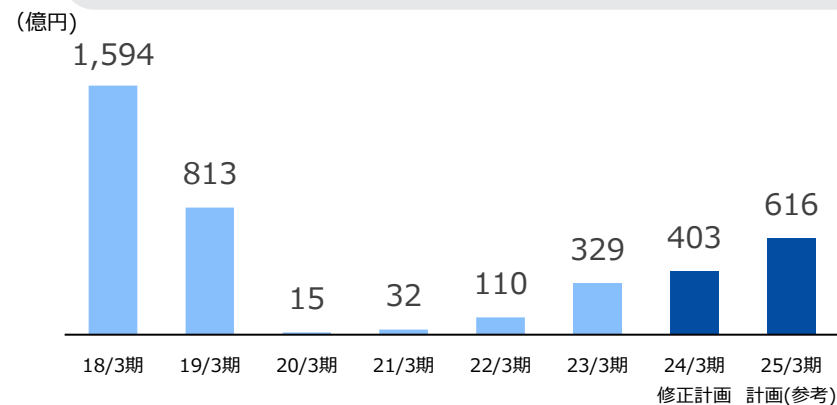
自己資本



現金及び預金



純資産



*有利子負債=借入金+リース債務+社債

*借入金の期限前弁済やリファイナンス、新株予約権の転換は織り込まず

■ [投資家情報・サステナビリティに関するお問い合わせはこちら](#)

株式会社レオパレス21 経営企画部 広報IR課

TEL : 050-2016-2907

E-mail : ir@leopalace21.com

*受付時間 : 9:00-18:00 (土日祝日および当社休業日を除く)

© Leopalace21 Corporation. ALL RIGHTS Reserved.

